

平成27年12月議会 宇都宮市議会定例会報告

一般質問 一問一答方式

駒場 昭夫

質問項目

① LRT導入計画について、② がん検診受診率の向上について、③ 市民の健康づくりについて、④ 美化推進重点地区と路上喫煙禁止区域の取組について、⑤ 公共情報の案内サービス表示について、⑥ 宇都宮市管理地内の樹木等の管理について、⑦ 特別舗装道路の建設と維持について、⑧ 住宅火災時における太陽光発電システムでの感電防止について、⑨ 鳥獣害対策用電気さくの安全対策について

質問内容

② がん検診受診率の向上について
本市では、健診PR応援事業の一つとして、応援企業が各種健診の受診者に商品割引などの独自のサービスを実施し、健康診査受診の促進を図っている。この取組の効果を高めるには、「健診PR応援事業」の更なる拡大とその成果について分析の必要があると思うが、見解を伺う。
また、本市では、健診の予約を行うコールセンターの設置に向け準備を進めているが、受診率の向上を図るため、コール

センターにどのような機能を持たせようとしているのか伺う。

保健福祉部長 答弁

「健診PR応援事業の更なる拡大」については、商工会議所や商工会等と連携し、より多くの企業に登録いただけるよう取り組む。また、「取組成果の分析」については、集団健診の受診者を対象にしたアンケート調査を実施しており、このアンケート調査に、健診PR応援事業が受診契機となっているかどうかの項目を追加し、10月から調査を進めていることから、調査結果を取りまとめ、この事業効果を検証する。次に、「コールセンターの機能」については、平成28年度の本格稼働に向け、準備を進めていく。このコールセンターでは、集団健診の予約を受け付けるほか、健診の未受診者に対して、電話により直接、未受診の理由を確認し、その理由に応じて健診の必要性や受診方法をきめ細かに説明するなど受診勧奨を行い、集団健診を希望する方にはその場で予約を受け付け、医療機関での受診を希望する方には身近な医療機関を紹介し受診につなげるなど、更なる受診率の向上を図っていく。

質問内容

⑤ 公共情報の案内サービス表示について
本市への通勤者等の避難場所誘導手段として、電柱広告を活用して避難場所誘導を図ることについて伺う。
また、公共施設や各種イベント等の情報提供に電柱広告を活用することで、公共情報案内サービスの充実などにつながると考えるが見解を伺う。

市長 答弁

民間事業者の広告の一部を利用して公共情報を表示する、電柱

広告を活用した避難場所の誘導案内については、住民や来訪者など、多くの目目に付きやすく大変有効な手段であることから、12月1日に、「広告付避難場所等電柱看板に関する協定」を、電柱管理者と締結したところであり今後は、この協定書に基づき、看板の掲出について、協議を行っていく。
また、ジャパンカップサイクルロードレースなどのイベントの情報提供や、公共施設の情報提供など屋外における案内表示については、電柱広告の活用を含め、目的に応じた効果的な手法について、今後、検討していく。

質問内容

⑥ 宇都宮市管理地内の樹木等の管理について
樹木の立地や自然災害を想定し、また健康状態から危険木を調査、管理する必要がある。一時調査は目視調査で危険度を分類し、二次調査で詳細調査を行い、損傷事故等の削減に努めてはいかかが見解を伺う。

都市整備部長 答弁

宇都宮市管理地内にある樹木等については、倒木や枝の落下等による物損や人身の重大な事故とならないよう敷地外に張り出した枝などの剪定と併せて枯れ枝の除去を定期的実施しているほか、職員の定期的な巡回時において目視により把握した危険木についても、随時、伐採をしているが、今年度においても強風が原因として、倒木等の事故が発生している。このようなことから、樹木の倒木等による事故の発生を未然に防いでいくため、議員ご提案の内容も踏まえ、定期的な枯れ枝の除去や目視による巡視を継続的に実施していくとともに状況に応じて、詳細な調査も行っていく。
さらに講習会の受講により危険木の把握に携わる職員の技術向上を図っていくなど、樹木等の管理の強化に努めていく。

一般質問 一問一答方式

福田 智恵

主な質問事項

① まちづくりの装置となるLRTについて
② 地域産業・経済の持続的な発展について
③ 地域包括ケアシステムと地域づくりについて
④ 成年後見制度について
⑤ 訪問型病児保育について
⑥ 相談窓口における適切な対応について（ギャンブル依存症）
⑦ 教育行政について

質問要旨

③ 地域包括ケアシステムと地域づくりについて

Q 「地域包括ケアシステム」の構築は、制度の持続ではなく、「暮らしの持続」を優先に構築することが重要であり、それぞれの地域で暮らす高齢者が、どのような生活課題を抱えているかを起点にする必要がある。地域のニーズをどのように把握し、事業に反映しようとしているのか。また、地域づくりのための情報提供および推進を、どのように行っていくのか。

A 平成29年4月からの「総合事業」の実施に向けた検討の中で、地域の代表である「自治会」や、利用者の代表である「介護者の会」等の関係機関や団体により構成される「社会福祉審議会」などから意見を伺い検討していく。また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、ボランティアや民間企業、地域の様々な関係機関や団体などが連携した「支えあい体制づくり」に取り組むとともに、地域包括支援センターにも情報提供しながら、2025年の地域包括ケアシステムの構築に向け取り組んでいく。

⑦ 教育行政について
かがやきルームの設置について

Q 通常の学級に在籍し、学習や生活上に困難さを抱え、特別な支援を必要とする子どもたちが、必要な時間のみ

個別指導や小集団指導を受けられる特別支援教室（「かがやきルーム」）の設置は、学校規模に関わらず1クラスのため、大規模校は学校の実情に応じてクラスと指導教員を増やす必要があると考えるが見解を伺う。

A 今後、かがやきルームの指導員に対し、効果的な研修の実施や、教育センター職員による訪問指導の充実を図り、指導力向上に務めると共に、現在1時間当たり3人までとしている、かがやきルームの利用人数など、運用の在り方について検討するなどしてかがやきルームを利用していく。

教育センターの相談員の増員について

Q 教育センターの教育相談は、就学支援や発達障害、学業・学校生活・不登校、医学的相談、性格・行動・子育てなど、あらゆる相談に応じている。近年、相談者が増え2カ月待ちも多いと聞く。何らかの対応が必要ではないか。

A 近年、申込みが急増し、1カ月以上まてしてしまう場合もある。緊急性が高い場合は相談員や臨床心理士に加え、指導主事も相談の対応にあたり、早期に面談を行えるよう努めていく。また、申込みが集中する時期は、職員体制を工夫し、相談時間を拡充するなどして、速やかな相談の実施に努めていく。

一般質問 一問一答方式

中塚 英範

主な質問事項

① 市長の政治姿勢について
1) LRT導入計画について
2) 市政に関する世論調査について
3) 常設型住民投票条例について
② 子どもの貧困対策について
③ 出産・育児の社会的理解促進と環境整備について
④ いつまでも安心して暮らせるまちづくりについて

質問内容

① 市長の政治姿勢について
3) 常設型住民投票条例について

平成26年にLRTの是非を問う住民投票を求める請求が市民からなされたが、議会で否決され住民投票は行われなかった。市民の住民投票の権利を担保するためにも、署名数等の条件を満たした住民投票の請求がなされれば必ず実施する「常設型住民投票」が望ましいと考えるが、市長の見解を伺う。

執行部 答弁

本市では自治基本条例を制定するにあたり、平成18年に設置した学識経験者、関係団体代表者、公募市民、市議会議員等で構成する「自治基本条例を考える会議」における様々な立場からの意見や議論などを踏まえ、事案ごとに議会の議決を経て住民投票条例を制定する「個別設置型」の制度とした。このような経緯から、住民投票制度については、議会と執行部が個別の事案ごとに総合的・多角的に議論を行い、可否を決定する現行の制度がふさわしいと考える。

質問内容

② 子どもの貧困対策について
現在、「子どもの貧困」は深刻な社会問題となっている。家庭の経済状況により進学・就学を断念した子どもは就職でも不利となり、これが新たな貧困を産み「貧困の連鎖」を引き起こしていることから、無利子や返還免除型の奨学金制度の

更なる拡充により、学力格差の解消を図る事が重要であると考えるが、市の見解を伺う。

執行部 答弁

本市の奨学金制度は、授業料や入学金などを無利子で基準を満たす希望者全員に貸し付けており、毎年、新規貸付者が100人を超え、全国に誇れる制度である。これまで、入学一時金の導入や貸付額の増額など拡充を行っており、今後も制度の充実に努める。また、現在、卒業後1年経過してから返還が始まるが、返還者の経済的事情などにより返還が困難な場合には、猶予する制度を適用しており、今後も返還者の経済状況に応じた対応に努める。
返還免除型育英修学資金貸付制度は、28年2月から初めての募集を開始するので、その状況を見ながら、募集人員等、必要に応じて見直しを図っていく。また、この制度が維持・継続・拡充できるよう、多くの市民や企業に、市の振興に寄与する有為な人材を育成する趣旨に賛同していただけるよう、基金への寄付の呼びかけ等、広く積極的に周知していく。

3月議会一般質問登壇予定者

今井恭男・真壁英敏・小平美智雄

市政に関するご意見、ご要望は私たちにお寄せ下さい！

掲載項目

名前／①当選期数／②会派の役職／③所属委員会・会議
④連絡先／⑤メールアドレス／⑥ホームページ



いまい やすお
今井 恭男

① 8 期 ② 会長
③ 建設常任委員会
健康長寿調査特別委員会
各会派代表者会議
都市計画審議会
④ 宇都宮市下葉 718-3
TEL. 656-3841
FAX. 656-4106
⑤ y-imai@gem.hi-ho.ne.jp
⑥ http://www.hi-ho.ne.jp/y-imai/mal/Top.html



まかべ ひでとし
真壁 英敏

① 5 期 ② 副会長
③ 総務常任委員会
スポーツ・文化振興調査特別委員会
人口減少対策検討懇談会
④ 宇都宮市泉が丘 3-24-5
TEL. 661-5828
FAX. 661-5828
⑤ hmakabe@sea.ucatv.ne.jp



こまば あきお
駒場 昭夫

① 3 期 ② 幹事長
③ 厚生常任委員会【副委員長】
スポーツ・文化振興調査特別委員会【副委員長】
議会運営委員会【副委員長】
中央卸売市場運営協議会
④ 宇都宮市下川俣町 5-2
TEL. 661-7343
FAX. 661-7343
⑤ a.komaba@mx10.ttcn.ne.jp



やまもと まさと
山本 正人

① 8 期
③ 環境経済常任委員会
人口減少対策調査特別委員会
後期高齢者医療広域協議会
④ 宇都宮市東浦町 18-10
TEL. 658-0086
FAX. 659-7283
⑤ masato@yamamoto-m.com
⑥ http://www.yamamoto-m.com



ふくだ ちえ
福田 智恵

① 3 期 ② 政調会長
③ 文教消防水道常任委員会
健康長寿調査特別委員会【委員長】
議会運営委員会
市街地開発組合協議会
環境審議会
④ 宇都宮市六道町 12-38
TEL. 636-2582
FAX. 636-2559
⑤ info@f-chie.jp
⑥ http://www.f-chie.jp



こだいら みちお
小平 美智雄

① 2 期 ② 会計
③ 環境経済常任委員会【委員長】
人口減少対策調査特別委員会
広報広聴委員会
交通安全審議会
通学区域審議会
④ 宇都宮市鶴田町 405-38
TEL. 305-4269
FAX. 305-4269
⑤ kodaira.m@nifty.com



なかつか ひでのり
中塚 英範

① 1 期
③ 厚生常任委員会
人口減少対策調査特別委員会
広報広聴委員会
社会福祉審議会
廃棄物減量等推進審議会
④ 宇都宮市高砂町 25-15-203
TEL. 653-5151
FAX. 636-1017
⑤ info@hide-nakatsuka.com
⑥ http://hide-nakatsuka.com

さらに議会情報をご覧になりたい方は、宇都宮市議会ホームページまでアクセスして下さい。

<http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/gikai/>